

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		山野 大星		〒 192-0983 (住所) 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒 144-8650 (住所) 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度				
工業	工科技術専門課程	電子・電気科 電気工学コース		平成21(2009)年度	-	平成26(2014)年度				
学科の目的	脱炭素社会に向けて変化が進む現代社会や、世界情勢によるエネルギー事情の変化、IoT、AIなど技術の発展に対応できる専門の学理と技術を身に付け、職業人としての自負と実力を蓄え、社会の中堅たり得る人材、将来の電気業界を担う人材を養成する。電気工学コースでは、経済産業省による第二種電気主任技術者の認定を受けており、実務に関する知識、技術及び技能を教授し、社会人として必要な教養を身に付け、勤労の責任を重んずる、心身ともに健全な電気技術者の養成を目的としている。									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	第一種電気工事士、第二種電気工事士、乙種第4類危険物取扱者、第一級陸上特殊無線技士、高圧電気取扱者特別教育、低圧電気取扱者特別教育、アーク溶接特別教育、ガス溶接技能講習、高所作業車運転特別教育 中退率:3%									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技		
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,770 単位時間 単位	1,620 単位時間 単位	0 単位時間 単位	660 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位		
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)						
240 人の内数	50 人	3 人		6 %						
就職等の状況	■卒業生数(C)		37 人							
	■就職希望者数(D)		34 人							
	■就職者数(E)		34 人							
	■地元就職者数(F)		24 人							
	■就職率(E/D)		100 %							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		71 %							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		92 %							
	■進学者数		2 人							
	■その他									
	(令和 4 年度卒業者に関する令和 5 年 5 月 1 日時点の情報)									
■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 中部電力パワーグリッド(株)、北海道旅客鉄道(株)、いすゞ自動車(株)、スターツコーポレーション(株)、株式会社ユアテック、ジャパンエレベーターサービスホールディングス(株)、一般財団法人関東電気保安協会、三菱地所プロパティマネジメント(株)、東武エンジニアリング(株)、日本空港テクノ(株)、三菱地所プロパティマネジメント(株)、(株)京王設備サービス、東急技術センター(株)、興和不動産ファシリティーズ(株)、NECファシリティーズ(株)										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 私立 専門学校等評価研究機構 受審年月: 平成26年3月 評価結果を掲載したホームページURL https://www.neec.ac.jp/education/accreditation/									
当該学科のホームページURL	https://www.neec.ac.jp/department/technology/electronic/electrotechnology/									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)									
	総授業時数		300 単位時間							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		300 単位時間								
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間								
うち必修授業時数		300 単位時間								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		300 単位時間								
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間								
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間								
(B: 単位数による算定)										
総授業時数		単位								
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位								
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位								
うち必修授業時数		単位								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位								
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位								
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位								
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		2人の内数 人							
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		5人の内数 人							
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人							
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		3人の内数 人							
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		1人の内数 人							
	計		11人の内数 人							
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		6人の内数 人								

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電気主任技術者の養成を基本に、電気設備管理業務を実践する企業・団体より最新技術や設備状況についての助言をうけ、電気設備管理者として理解をすべき内容を具体化し、必要と考えられる技術に絞りカリキュラムを反映していく。委員より卒業生に不足するスキルについての意見をうけ、カリキュラムに反映する。また、電気設備管理者として普遍的基礎技術、今後普及する技術、過去の技術を分類し、現代の電気設備管理者として必要な技術が習得できるカリキュラム更新を行っている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長のもとに設置する会議の1つである。校長を委員長とし、学科責任者、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 孝幸	関東電気保安協会	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	①
小貫 敏也	東急技術センター(株)	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	③
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 校長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
倉重 明	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部 部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
清水 憲一	日本工学院八王子専門学校 カレッジ長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—
菅 禎彦	日本工学院八王子専門学校 科長	令和5年4月1日～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月・3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年09月06日 11:00～12:30

第2回 令和5年03月24日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

業界としては革新的な技術を身に付けているより、基礎教育をしっかりと欲しいとの要望が強く、特に資格取得に関しては学生のうちに取り得るものは極力取得して卒業を目標に、第二種電気工事士、危険物取扱者、ボイラー一技士等、授業科目「資格対策講座」を有効に活用した資格取得の推進を行う。

また学科の強みである企業連携を活かし、「施設見学」や「業界説明会」、「個別企業説明会」等積極的に実施し、就職活動の意識付けを早い段階から行い、就職の早期決定を促した。

ただ若年層の減少により業界全体としては人材確保が難しい状況となっており、本校としても学生募集に関わる部分の取り組みを強化している。具体的には職業ガイダンス等での高校訪問や高校生インターンシップの積極的な受け入れ強化、新規コース「半導体コース」設立に向けての検討、オープンキャンパスでの「文系出身者の学び直し説明会」の実施等、カリキュラム改善等はないが職業教育の質を維持しながら、人材確保に向けて取り組みを強化している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

電気実習1では、設備管理業務を行っている技術者をまねぎ、電気設備点検の現場で重要となる接地抵抗、絶縁抵抗の測定を課題に実習を行った。また、基礎実験項目に、委員より強い要望があったテスターの活用を加え、現場の要望に合わせた実践的な実習内容を盛り込んだ。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
テクノロジー実習	電子・電気系の基礎技術に関する実験を行います。	萩原電気管理事務所
基礎実験	電気回路の基礎や各種測定器などの電気技術に関する実験を行います。	萩原電気管理事務所
電気実習1	屋内電気配線などの実習を行います。	東京電力ホールディングス株式会社
電気応用実験1	モーターや送電システム、照明機器などについて実験します。	萩原電気管理事務所
電気製図	電気機器や配線図などを製図します。	株式会社三弘電気冷暖房

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	第70回電設工業展 JECA FAIR 2022	連携企業等:	(一社)電設工業協会/ 旭日電気工業株式会社
期間:	令和4年6月1日～3日	対象:	電子・電気科
内容	電設工業展「脱炭素へのチャレンジ、電設技術が未来(地球)を守る」の見学を通じて、業界の取り組みを確認し、授業等に活用できる資料を作成する。		
研修名:	デジタル田園都市国家構想によるスマートシティの本格実装～地域のWell-being 実現に向けて～	連携企業等:	日経経済新聞社/スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan)/デジタル庁
期間:	令和4年6月30日	対象:	電子・電気科教員
内容	自治体DXとデータ連携基盤の構築、オープンAPI推進による都市間連携、住民視点のサービス実現に向けたデータ利活用など、スマートシティの本格実装に向けた様々なチャレンジを参考に、授業に活用できる資料を作成する。		
研修名:	エネルギー危機を乗り越えるために	連携企業等:	日経経済新聞社/環境共創イニシアチブ/資源エネルギー庁
期間:	令和4年7月19日	対象:	電子・電気科教員
内容	新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機などの国際情勢を受け、電力・ガス・石油すべてのエネルギーコストが上昇しており、企業の生産活動や一般の国民生活への影響が懸念される中、国の政策や過去10年間の事業実績の分析、省エネ意識の高い企業や事業者の取り組みを参考に、授業に活用できる資料を作成する。		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	第1回基礎力リサーチ説明会 今後の授業、学生対応方針検討	連携企業等:	株式会社進研アド 専門学校事業部
期間:	令和4年7月14日	対象:	電子・電気科教員
内容	基礎力リサーチの結果を元に、夏休み明けからの実施に向けて、学科で重点的に指導を行う点、手法を検討。実施に向けて教員間の情報共有、意思統一を図った。		
研修名:	第2回基礎力リサーチ説明・分析会	連携企業等:	株式会社進研アド 専門学校事業部
期間:	令和5年2月17日	対象:	電子・電気科教員
内容	入学時に行った基礎力リサーチの結果を元とした対策の効果測定と学生状況の分析を実施。学生個人ごとに異なる必要な対応方法の検討、教員間の情報共有を実施した。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	デジタル立国ジャパン	日経経済新聞社/日経 連携企業等: BP/デロイト・トーマツグループ
期間:	令和5年5月18日～19日	対象: 電子・電気科
内容	デジタル活用をもっと広く、深く、推し進めていく好機であり、複雑化する社会課題の解決に向けて、多様な分野でデジタルトランスフォーメーション(DX)を率いるリーダーが集い、国民視点での解決策について討論を参考に、これからの社会に必要な知識・技術を授業に活用する。	

研修名:	世界デジタルサミット2023 Web3が拓く未来～デジタル変革 促す最新テクノロジー～	日経経済新聞社/総務 連携企業等: 省/デジタル庁
期間:	令和5年6月5日～7日	対象: 電子・電気科教員
内容	ChatGPTに象徴される人工知能(AI)や仮想現実(VR)、メタバース、ブロックチェーン、量子計算、光電融合技術など新しいデジタルテクノロジーの登場により、私たちの生活や仕事が大きく変わろうとしています。世界の有力IT企業のトップや情報通信分野の政策責任者などが議論した、Web3時代の新たな課題や今後の展望を、授業へ活用する。	

研修名:	NHK技研公開2023	連携企業等: NHK放送技術研究所
期間:	令和5年6月2日	対象: 電子・電気科教員
内容	視聴者参加型の番組編成やネット配信技術やコンテンツ生成技術、放送情報の地域による最適化などIT、AI、ビッグデータ、機械学習などを利用したインタラクティブなコンテンツ制作、3Dテレビジョンの投影技術等、コンピュータを駆使した動画編集、生成から新たな投影用マイクロデバイスの製作などの最新技術を学び、授業へ活用する。	

研修名:	プロフェッショナルな絶縁抵抗計の使い方	連携企業等: 日置電機株式会社
期間:	令和5年07月21日	対象: 電子・電気科教員
内容	電気工事や保守業務に不可欠な「絶縁抵抗計」の技術講座。絶縁抵抗とは何か、絶縁抵抗計の規格(JISC1302)、絶縁抵抗計の原理・特徴やPV(太陽光)パネルの絶縁抵抗の測定を学び、授業に活用する。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「2024年度入学生に求められる学生指導とは」 ～入学者数減少と学力低下が専門学校教育に及ぼす影響～	株式会社進研アド 連携企業等: 専門学校事業部
期間:	令和5年7月21日	対象: 電子・電気科教員
内容	18歳人口減少を背景に、大学が入りやすくなったいま、専門学校入学者の基礎学力低下がより一層強まるという懸念が顕在化してきました。この為、専門学校入学者の学習習慣の維持・定着という課題解決に向けての取り組みを学び、学生指導に活用する。	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会会議の中で本校の行った自己点検の評価について

評価委員からの主な意見は次のとおりで、それについての活用(対応)方法は以下のとおりとなります。

- ・コロナ禍における学校運営の困難な中、新たな取り組み、施設面、教学面等々を伺う中で驚愕するとともに敬意を表したいと思います。殊に学生を第一義としての設備の拡充とこの時期に特に求められる学生のメンタルケアへの取り組みを評価したいと思います。また、教育マネジメント部の様々な取り組みが更なるデータ資料となり学生支援、並びに教職員の方々の意欲の向上そして学園の更なる発展へのステップとなることを期待しています。
- ・課題解決に対し、年度ごとに十分な対策をたて、設備投資が実施出来ているということは、財政基盤が確りとしているからでこそと思います。
- ・貴校の学生に対する思いには都度感心するばかりです。学生の為に取組まれている新しい部門(教育マネジメント部)を立ち上げた事により、現状に満足することなく、さらなる高みを目指されている事かと存じます。いろいろな分析にて貴校の状況(学生の考えや教職員の満足度等)を可視化し、評価していくのだと思います。1年、2年にとどまらず、継続して実施して頂ければと思います。
- ・卒業後の進路になる企業として、学校の取り組みやどういった人材を育てようとしているかがわかるのは非常にありがたいです。在校生だけでなく、OBの方々の繋がりも持てるようになると、更に連携も取れるかなと思いましたので、今後に期待しております。
- ・イケアとコラボされた図書館のリニューアルに驚きましたが、まだHPIには掲載されていないようなのでもったいないなと思いました。
- ・一部に改善がなされると望ましい項目もありましたが、時間を要することと思いますので、継続した取り組みがなされるとよろしいかと思えます。全体的には学校運営がなされていると感じました。
- ・貴校が真摯に学生・教育に向き合い、常に改善を図っていく姿勢が感じられました。図書館の改修をはじめとする設備の充実化も学生の学習意欲の向上に寄与すると思えます。進学を志す学生が多いことが学びを楽しめる環境であることを証明していると思えます。また、教職員の自己評価で「仕事にやりがいを感じる」との回答が多いことは、教育に対する熱意を感じますし、良い社会人を生み出す原動力になると思えます。引き続き、地域とのつながりを重視するとともに、卒業生が在籍する企業とのつながりも強化していくことで、就職率の向上と貴校のブランド力の向上を図っていただきたいと思います。
- ・専門性を追求するカリッジ制を導入し、時代の求める真のスペシャリストを育成するために、目標や計画を実施している事が確認できました。また、社会人として必要な教養を身に付け、勤労と責任を重んずる、心身ともに健全なる技術者の育成を人材像として掲げ、取り組んでおられる事も確認できました。コロナ禍の中、継続して安定した学生数が確保されている事も、強みであると感じました。今後とも、御校から素晴らしい人材が地元八王子に貢献していただけることを、心より祈念いたします。

以上、学校関係者評価委員会において討議された内容を踏まえ、次の4点について検討し活用する。

1. 学生満足度の向上
 - ・学生を知る活動の継続、日本工学院の独自性を発揮して生活面・感情面を充実させる。
2. 教育の質保証と向上
 - ・教職員の資質向上、満足度向上
3. 就職支援
 - 就職満足度の向上、社会に貢献できる学生の育成サポート強化
4. コロナ禍における新しい時代に向けた「高専連携・地域貢献・地域連携」を模索していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエンジニアリング株式会社)	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	卒業生／企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 専務理事	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	地域関連
山本 哲志	株式会社フジ・メディア・テクノロジー 管理センター 総務部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 執行役員 企画戦略室 室長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設 取締役 建築部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務局長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和5年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、令和4年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: [URL:https://www.neec.ac.jp/public/](https://www.neec.ac.jp/public/)

公表時期: 令和5年9月30日

授業科目等の概要

(工科技術専門課程 電子・電気科 電気工学コース)																
分類	必 修 選 択 必 修 自 由 選 択			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
									講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			ビジネススキル	仕事についての基礎知識などを養い、ビジネス能力を総合的に高めるためのトレーニングをします。	1・後	30	2	○			○			○	
2	○			キャリアデザイン1	就職に必要なマナーや一般常識などを学びます。	1・前	30	2	○			○		○		
3			○	英語1	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の基礎を学びます。	1・前	30	2	○			○			○	
4	○			テクノロジー基礎1	テクノロジーの基礎知識や計算手法について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
5	○			サイエンス	サイエンスの知識として、物体の運動や力などについて学びます。	1・前	60	4	○			○			○	
6	○			電気回路1	直流回路などの電気回路について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
7	○			電気回路2	交流回路の考え方、法則、計算方法などについて学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
8	○			電子回路1	アンプなど電子機器の原理や動作について学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
9	○			電磁気1	電界や磁界などについて学びます。	1・前	60	4	○			○		○		
10	○			電磁気2	電磁誘導、インダクタンス、電磁波について学びます。	1・後	60	4	○			○		○		
11	○			電磁気測定1	単位や電圧計・電流計など各種測定器、測定法などの基礎を学びます。	1・前	60	4	○			○		○		

(工科技術専門課程 電子・電気科 電気工学コース)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
12	○			電磁気測定2	単位や電圧計・電流計など各種測定器、測定法などの応用を学びます。	1・後	30	2	○			○		○	
13	○			電気機器1	電気機器の仕組みや動作原理、構造などについて学びます。	1・後	60	4	○			○			○
14	○			モーターテクノロジー	モーターの動作原理や種類などの基礎技術から最新技術までを学びます。	1・後	30	2	○			○		○	
15	○			シーケンス入門	信号機などに利用されている自動制御の基礎知識を学びます。	1・後	30	2	○			○		○	
16	○			デジタル回路1	2進法や基礎論理回路、各種デジタル回路について学びます。	1・後	30	2	○			○		○	
17			○	資格対策講座1	第二種電気工事士、二級ボイラー技士など現場で役立つ実用資格を学びます。	1・前	30	2	○			○		○	
18			○	資格対策講座2	危険物取扱者など現場で役立つ実用資格を学びます。	1・後	30	2	○			○			○
19			○	電気・ガスエネルギー概論1	電気エネルギーやガスエネルギーについて、単体系や熱・燃焼などエネルギーの基礎を学習します。	1・前	30	2	○			○			○
20			○	電気・ガスエネルギー概論2	電気エネルギーやガスエネルギーに関する応用技術の概要やボイラーなどについて学習します。	1・後	30	2	○			○			○
21	○			テクノロジー実習	電子・電気系の基礎技術に関する実験を行います。	1・前	60	2				○	○	○	○
22	○			基礎実験	電気回路の基礎や各種測定器などの電気技術に関する実験を行います。	1・後	60	2				○	○	○	○
23	○			電気実習1	屋内電気配線などの実習を行います。	1・後	60	2				○	○	○	○

(工科技術専門課程 電子・電気科 電気工学コース)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
24			○	スポーツ実習1	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	1・後	30	1			○		○	○	
25			○	インターンシップ1	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	1・通	30	1			○		○	○	
26	○			キャリアデザイン2	社会人として必要な知識や自己表現力などを学びます。	2・前	30	2	○			○		○	
27			○	英語2	英会話を中心に、テクノロジー分野の英語表現力の応用を学びます。	2・前	30	2	○			○			○
28	○			発電電技術	水力発電や火力発電、新エネルギーまでを学びます。	2・前	60	4	○			○			○
29	○			電気機器2	モーターなどのパワーエレクトロニクスについて学びます。	2・前	30	2	○			○			○
30	○			電気法規	電気設備技術基準や電気事業法など電気に関する法律を学びます。	2・前	30	2	○			○			○
31	○			電気施設管理	電気設備を管理する上で必要な電力供給などについて学びます。	2・前	30	2	○			○			○
32	○			シーケンス応用	自動制御装置の設計法などについて学びます。	2・前	30	2	○			○		○	
33	○			電気材料	絶縁材料や導電材料などについて学びます。	2・後	30	2	○			○		○	
34	○			送配電テクノロジー	電気が送られる送電や配電などについて学びます。	2・後	60	4	○			○			○
35	○			通信システム1	電気通信の基礎から通信品質や変調方式、光ファイバなどについて学びます。	2・前	30	2	○			○			○

(工科技術専門課程 電子・電気科 電気工学コース)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
36	○		通信システム2	データ通信システムやオンライン処理、ネットワーク技術などについて学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
37			○ 照明デザイン	暮らしに必要な照明について、光源や照明の設計などについて学びます。	2・後	60	4	○			○		○		
38			○ 鉄道技術	鉄道技術として、電車の仕組みや運行システムなどについて学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
39			○ 高圧電気技術	放電現象や落雷など高圧電気を安全に扱う技術について学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
40			○ 電気設備	電気機器である変圧器やモーターなどについて、その設計法を学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
41			○ 電気機器設計	受電設備や空調システムなどを学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
42			○ 電気応用	電池や蓄電池などについて学びます。	2・後	30	2	○			○		○		
43			○ 資格対策講座3	冷凍機械責任者など現場で役立つ実用資格を学びます。	2・前	60	4	○			○			○	
44			○ 資格対策講座4	消防設備士など現場で役立つ実用資格を学びます。	2・後	30	2	○			○			○	
45			○ 電気・ガスエネルギー技術1	熱や電気などエネルギー管理の基礎技術を学習します。	2・前	30	2	○			○			○	
46			○ 電気・ガスエネルギー技術2	熱や電気などエネルギー管理の応用技術を学習します。	2・後	30	2	○			○			○	
47			○ ガスエネルギー実習1	ガスエネルギー技術を習得する上で必要な各種測定器やガス関連機器の構造や設備などについて実習を通して学びます。	2・前	30	1			○	○			○	

(工科技術専門課程 電子・電気科 電気工学コース)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
48			○	ガスエネルギー実習2	コージェネレーションに関するシステムや実運用、周辺機器の取扱い方法などについて実習を通して学びます。	2・後	30	1			○	○		○	
49	○			電気実習2	屋内電気配線などの実習を行います。	2・前	60	2			○	○		○	
50	○			電気応用実験1	モーターや送電システム、照明機器などについて実験します。	2・前	60	2			○	○		○	○
51	○			電気応用実験2	発電機や自動制御システムなどについて実験します。	2・後	120	4			○	○		○	
52	○			電気製図	電気機器や配線図などを製図します。	2・後	60	2			○	○		○	○
53			○	スポーツ実習2	スポーツを通じ身体を鍛え、人間力を高めます。	2・後	30	1			○		○	○	
54			○	インターンシップ2	企業研修で実際の現場を学び、実践力のスキルを高めます。	2・通	30	1			○		○	○	
合計								54 科目	2280時間 130単位			単位(単位時間)			

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件: 卒業時に必修科目1560時間(88単位)および選択科目210時間(14単位)以上取得し、合計1770時間(102単位)以上取得すること。	1学年の学期区分	2期
履修方法: 1年次は必修900時間、選択科目30時間以上履修すること。 2年次は必修660時間、選択科目180時間以上履修すること。 ・電気工学専攻: 1年次は選択1の中の資格対策講座1、2を選択すること。2年次は選択2の中の鉄道技術、高圧電気技術、電気機器設計を選択すること。 ・エネルギー管理士専攻: 1年次は選択1の中の電気・ガスエネルギー概論1、2を選択すること。2年次は選択2の中の電気・ガスエネルギー技術1、2、ガスエネルギー実習1、2を選択すること。	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。